



フィデリティ・ 世界割安 成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
Dコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2022年3月

愛称 **テンバガー・ハンター**

TENBAGGER HUNTER

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

“流行に左右されず、市場が気づいていない 隠れた成長企業に割安な株価で投資”

ファンドの特色

- 1 30年を超える優れた運用実績*を日本へ
- 2 一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘
- 3 フィデリティが世界に展開する企業調査

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund (フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド、以下、「参考ファンド」という場合があります。)の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

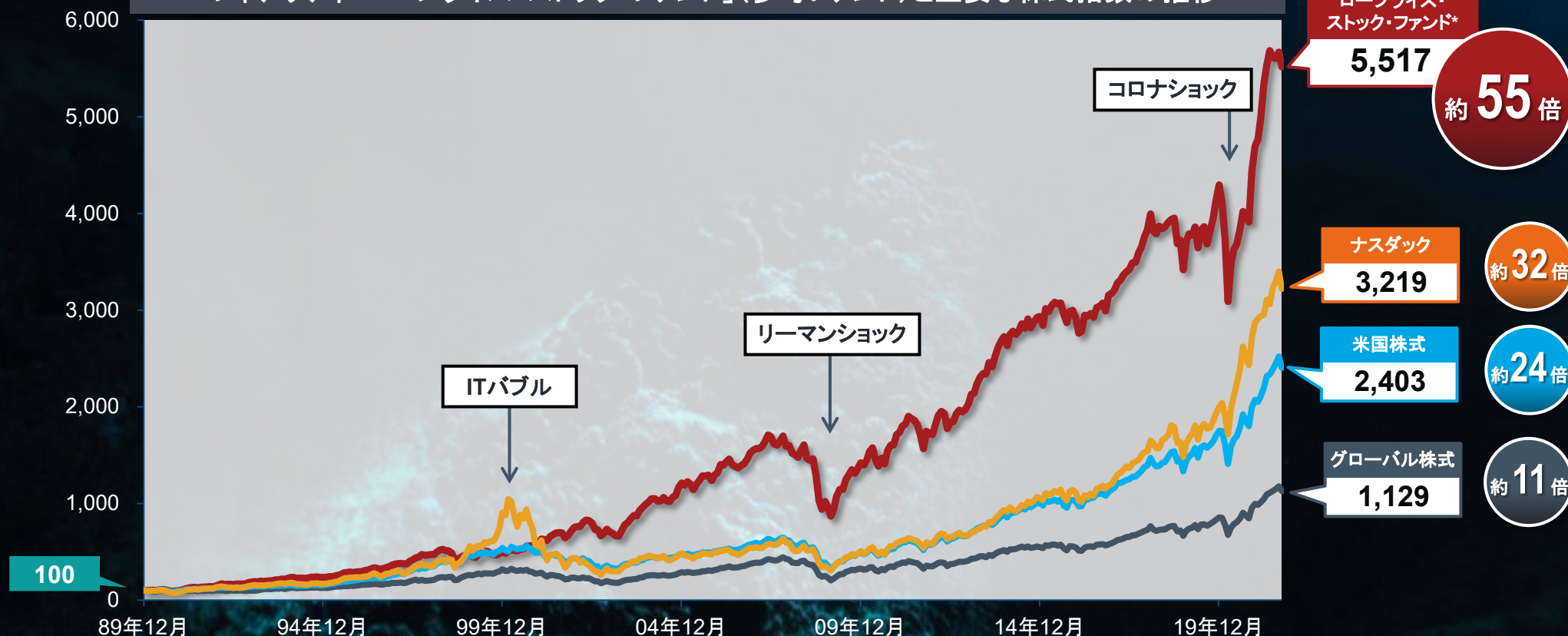
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。

参考ファンド
の運用実績

30年を超える優れた運用実績*を日本へ

- ◆ 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、30年を超える長期間の運用実績を積み重ねました。
- ◆ 設定来で約55倍のリターン実績を持ち、これはグローバル株式、米国株式、テクノロジー株を多く含むナスダックを大きく上回っています。
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約3.6兆円です。(2021年9月末時点)

「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参考ファンド)と主要な株式指数の推移



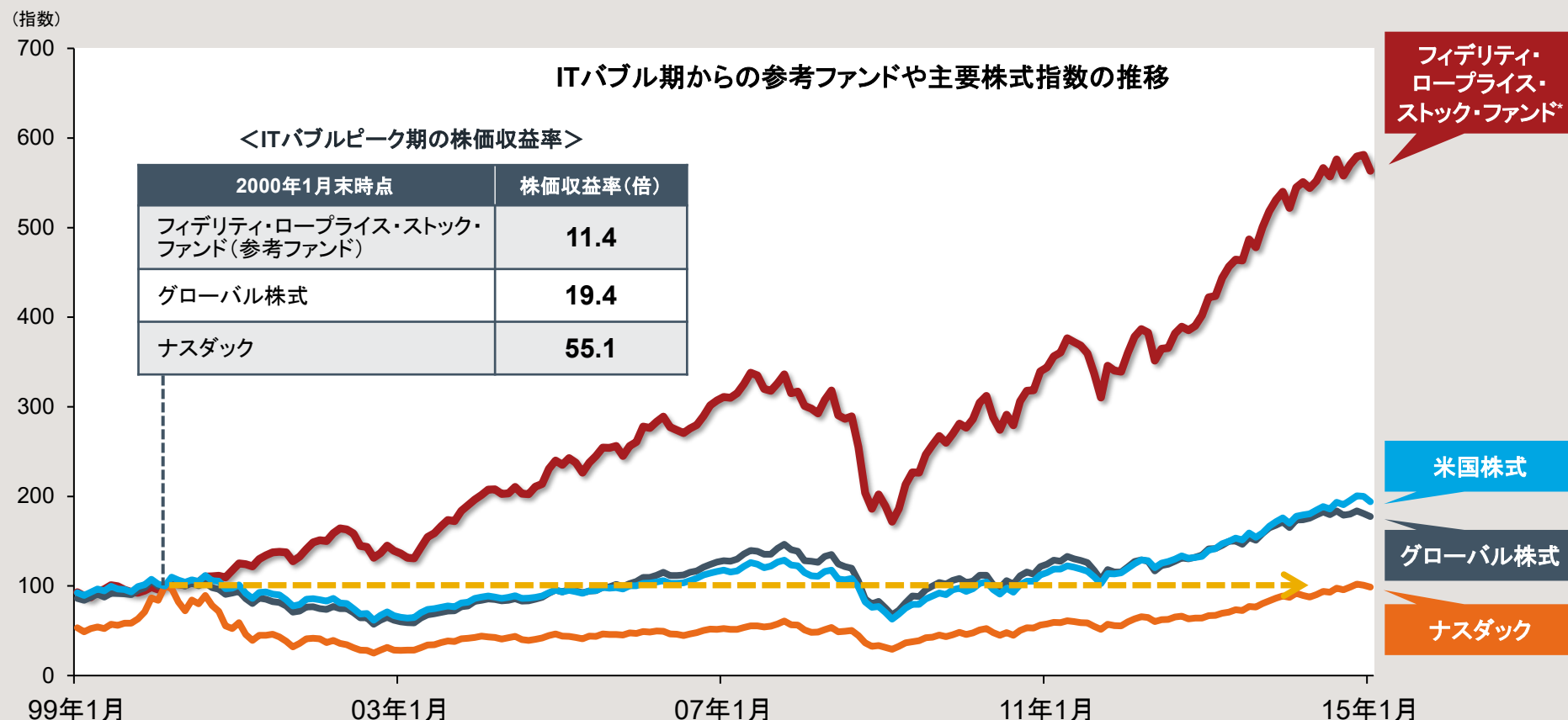
(注) FMR Co.、Refinitivよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期初時点で配当込み指数が取得できないナスダックのみ価格指数。期間は設定日(1989年12月27日)～2021年9月末の月次データ。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です(2021年9月末時点)。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

ITバブルを乗り越えた投資戦略

参考ファンド の運用実績

- ◆ ITバブル期、ナスダックは2000年2月に高値(月次ベース)をつけた後に下落基調となりました。ナスダックが同じ水準まで回復したのは2014年11月と、14年超の期間を費やしました。
- ◆ その期間、米国で運用している同様の戦略ファンド「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド(参考ファンド)」は、割高なIT関連株への投資を避け約5.8倍まで成長しました。グローバル株式は同じ期間で約1.8倍でした。



(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。株価収益率は株価／1株あたり利益。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期初時点で配当込み指数が取得できないナスダックのみ価格指数。期間は1999年1月末～2015年1月末。2000年2月末を100として指数化。米ドルベース。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘

テンバガーとは株価が10倍になると期待される銘柄のことです。
元来は野球1試合で10塁打をあげることを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・マネージャーであるピーター・リンチが使い始めたと言われています。

継承される“テンバガー・ハンター”の系譜

私の辞書によれば、ティリングハストは、
歴史を通じて最も偉大かつ成功した
ストックピッカーの一人である。

ピーター・リンチ

ピーター・リンチ

「フィデリティ・マゼラン・ファンド」を1977年から13年間運用し、約28倍という驚異的な運用実績を残し、元祖「テンバガー・ハンター」と呼ばれる。元来1試合で10塁打をあげる強打者を表現する野球用語であった「テンバガー」を、「10倍株」を表現する言葉として、ピーター・リンチが使い始めたと言われている。

テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学

- 1 感情的になり、勘にしがって投資をしてはならない。
忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。
- 2 流行に左右されず、独自の製品や特別なサービス、健全な財務を備えた強い事業に投資をしなければならない。
- 3 華やかで最新の話題性を持つ銘柄は価格が過大であることが多い。割安な銘柄に投資をしなければならない。

ジョエル・ティリングハスト

TENBAGGER HUNTER



フィデリティ・インベスメンツ
当ファンド運用主担当者
ジョエル・ティリングハスト

1980年 ウェズリアン大学 B.A.
1983年 ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院 M.B.A
1986年 フィデリティ・インベスメンツ入社、ピーター・リンチに師事

当ファンドの
運用担当
チーム

3名の共同運用担当者



サリム・ハート
(運用調査経験: 2007年~)



モーガン・ペック
(運用調査経験: 2003年~)



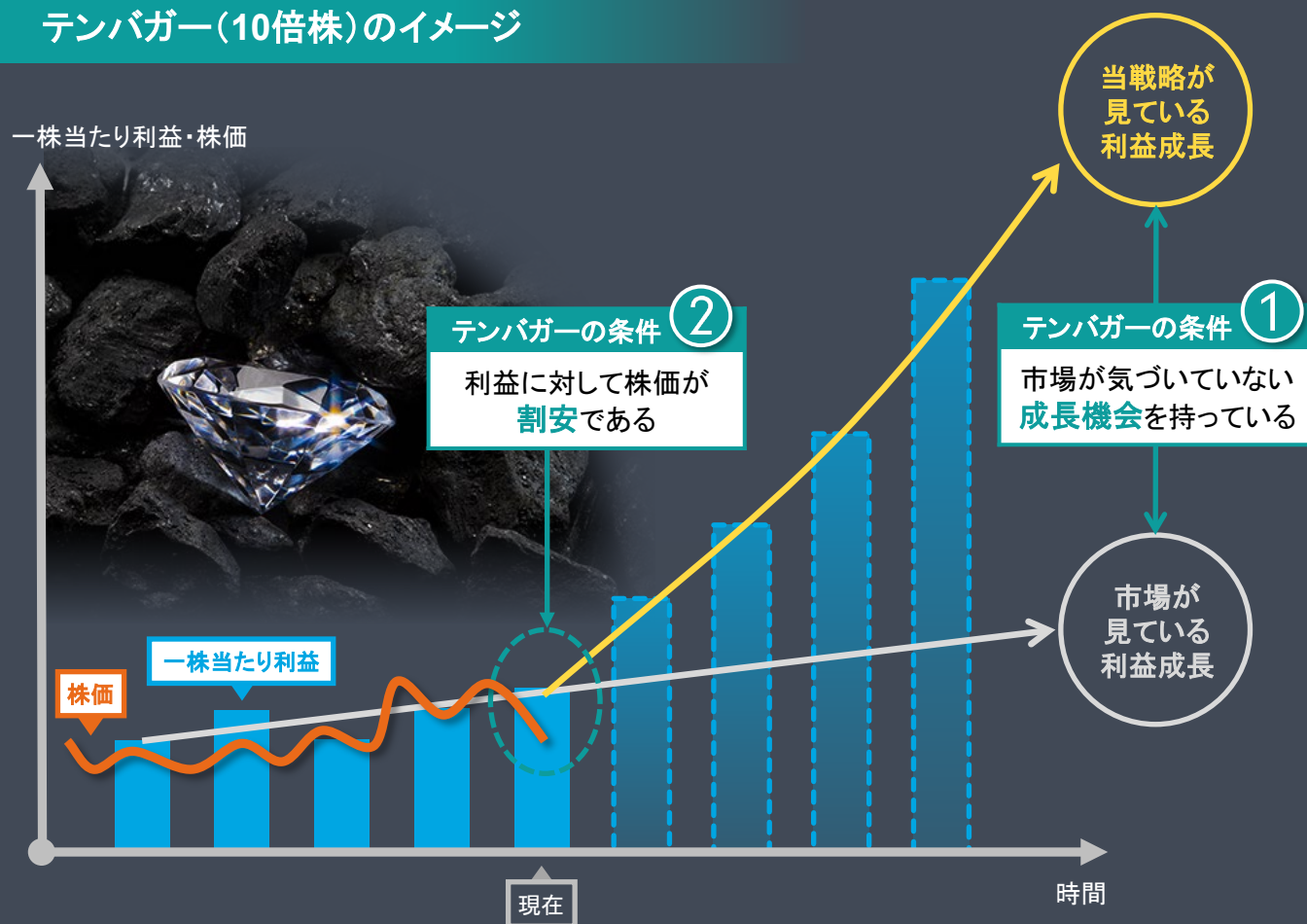
サム・シャモビッツ
(運用調査経験: 2002年~)

(注) 2021年9月末時点。

テンバガー(10倍株)の原石は割安成長株にあり

“割安成長株”とは、市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄です

テンバガー(10倍株)のイメージ



成長

市場が気づいていない成長企業

- ◆ 独自の商品・サービスによる強い競争力が市場に認知されていない。
- ◆ 時代の変化を活かす経営戦略が見過されている。
- ◆ 市場では利益成長が低く見積もられている。

割安

割安な株価で投資

- ◆ 成長期待が低いと思われるっており、注目度も低く人気がない。
- ◆ カバーするアナリストが少なく情報不足。
- ◆ 小型株で投資対象から外されている。
- ◆ 市場では低PER*に放置されている。

利益成長とPER*拡大のダブルメリット

- ◆ 市場予想以上に利益成長を達成。
- ◆ 人気が出てきて情報が増加。
- ◆ 時価総額拡大で投資家層拡大。

*PERは株価収益率。

※上記はイメージであり、実績ではありません。テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。



参考ファンドにおける過去のテンバガー発掘事例 市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を発掘した事例

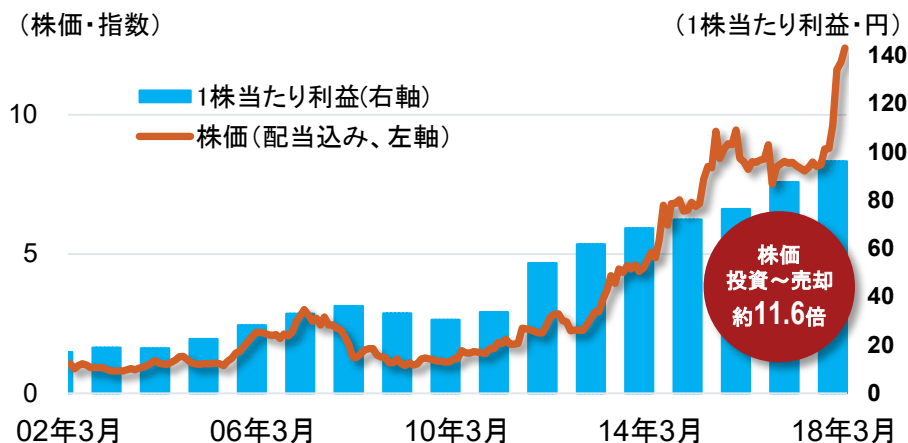
販売用資料

ワークマン

作業服などを扱う日本の小売企業



- ニッチな市場で必ずしも注目されていませんでしたが、高い機能性と手頃な価格、ファッション性に期待して、2003年10月に投資しました。
- その後、期待通りに利益が成長して株価が上昇したので、2018年1月に全売却しました。

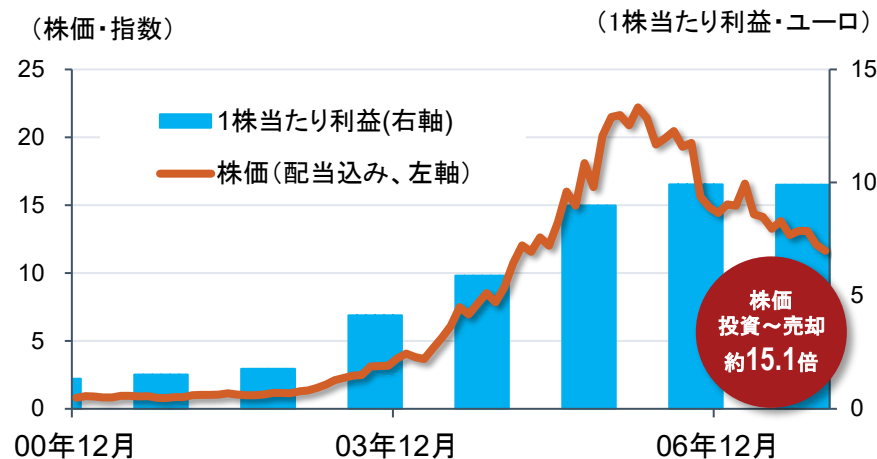


ビジュ・ブリジット

欧州のアクセサリーブランド



- 優れた立地に専門店を展開し、高いセンスと魅力的な価格、高水準の利益率をバランスさせる経営を高く評価して、2002年7月に投資しました。
- その後、株価が上昇して、割安感が薄らいだため、2007年1月に全売却しました。



(注)FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は左図：2002年3月末～2018年3月末、右図：2000年12月末～2007年12月末。株価は配当込み、現地通貨ベースで投資月を1として指数化。投資月、売却月は1月、4月、7月、10月末の保有銘柄開示ベース。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の事例です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の事例ではありません。



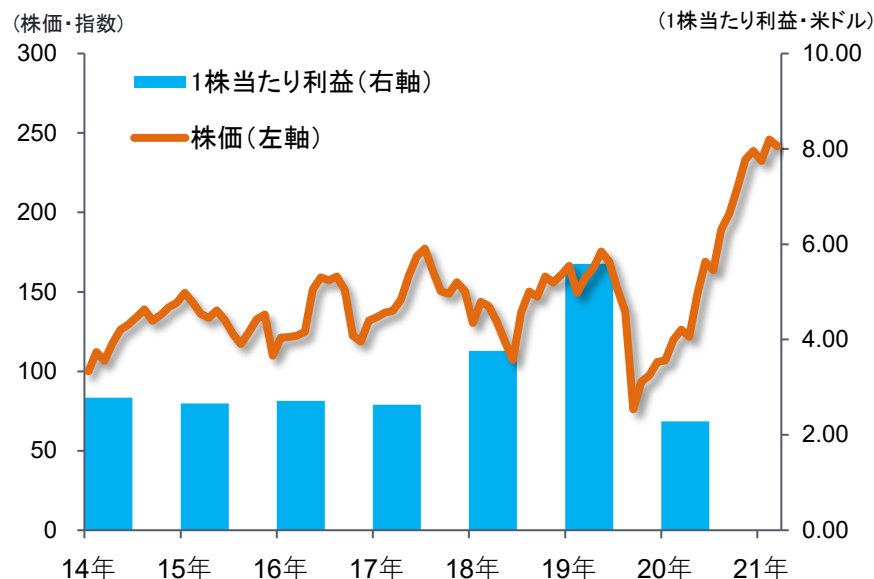
組入銘柄のご紹介①

独自の商品・サービスによる成長力×市場が競争力に気づいていない割安性

シンクロニー・ファイナンシャル 米国のクレジットカード



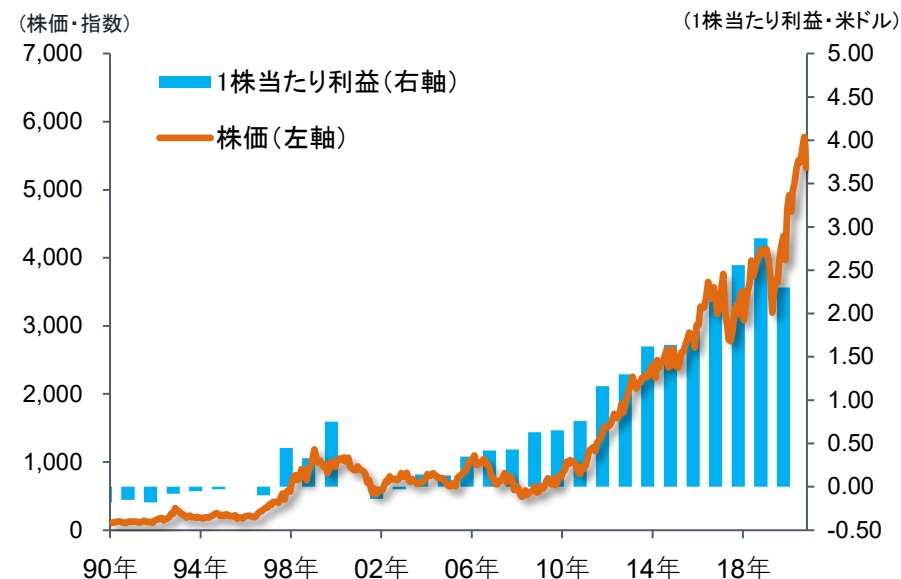
- アマゾンやペイパルなどとパートナーを組み、プライベートブランドのクレジットカードを提供します。魅力的なサービスと優れた財務健全性、強い顧客獲得力を背景に、高い収益の成長が期待されます。
- コロナ禍で利用者の支払い延滞が懸念されましたが、同社の財務状況は健全であると判断しました。その後、徐々に経済活動が再開に向かうなか、消費活動も回復し、同社の財務状況は改善しました。



コムキャスト 米国のメディア・通信



- 米国の3大ネットワークのひとつであるNBCや英国の衛星放送スカイ、映画製作のユニバーサルやドリームワークスなどを傘下に持つ企業です。ケーブル通信事業を中核にして長期的に安定した成長を遂げる一方、次世代の高速通信事業も着実に拡大して利益率を改善しています。
- ケーブル通信事業は安定的な成長が展望される上、動画ストリーミング配信事業が新たな成長力として期待されます。



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1990年12月末～2021年9月末。但し、左図は2014年7月の上場以来。現地通貨ベース。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ、期初を100として指数化。
※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介②

市場で低く見積もられている成長力×注目度や人気が低く割安に放置

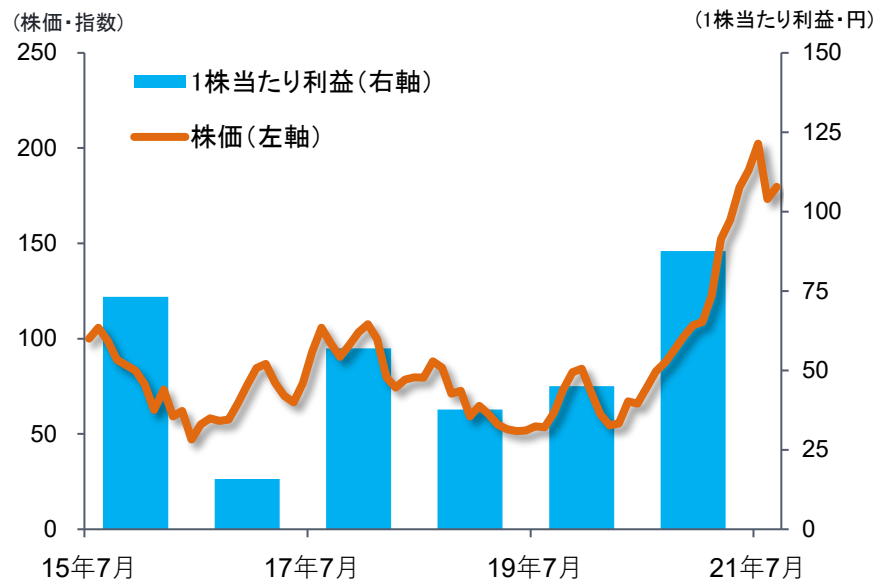
販売用資料

デクセリアルズ

日本の光学樹脂や電子部材



- スマートフォンやディスプレイなどをより高機能にする部材をグローバルに提供する日本企業です。同社が世界シェアトップクラスである異方性導電フィルムは、絶縁性、導電性、接着性を併せ持ち、中小型ディスプレイに広く採用されています。高度な薄膜製造技術によるフィルムや光学弾性樹脂は、視認性や耐久性、薄型化を改善し、スマートフォンをはじめ、自動車のメーターパネルや電子ミラーへの採用が進んでいます。
- 革新的な技術を開発する力があり、5G通信や自動車、医療機器、ICカードなどの幅広い領域での成長が期待されます。

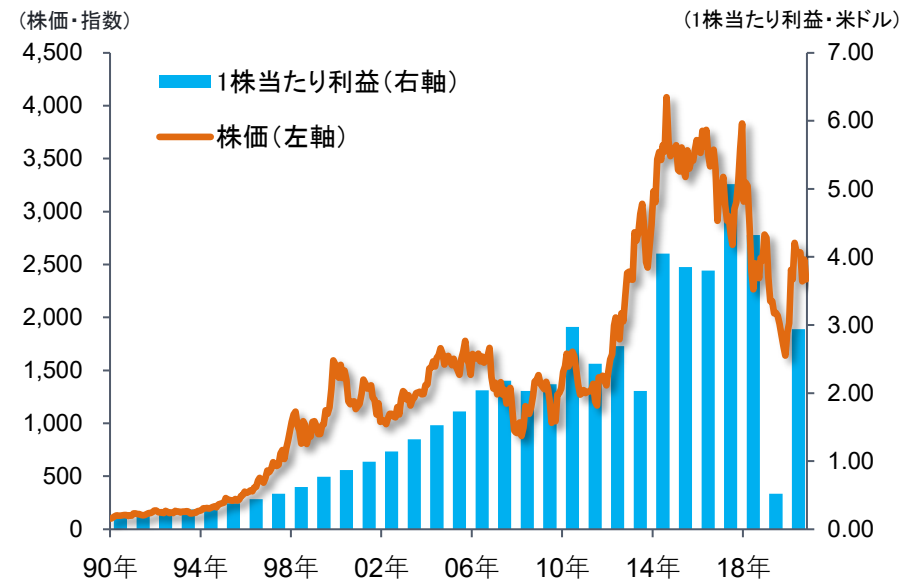


ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス

米国のドラッグストア



- 米国最大級のドラッグストアを展開しています。店舗内クリニックを設置し、医療機関とのネットワークを構築するなど、医療専門性を高めているほか、健康や美容の商品を充実させ、競争力を強化しています。オンラインでの診療や処方箋などの新しいサービスも強化しています。
- 市場では異業種からの参入による競争激化が懸念されていますが、医薬品領域において参入障壁は決して低くありません。また、2021年3月に就任したCEOは小売企業でテクノロジーを的確に取り入れ、業績を立て直した実績を持ち、今後の経営手腕にも期待されます。



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1990年12月末～2021年9月末。但し、左図は2015年7月の上場以来。現地通貨ベース。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ、期初を100として指数化。
※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

組入上位銘柄 (2021年9月末時点)

組入上位10銘柄の概要

銘柄	国・地域	業種	特徴	比率
シンクロニー・ファイナンシャル	アメリカ	金融	決済サービスやローン、クレジットカードを提供。優れた財務健全性や強い顧客獲得力を背景に、高い収益の成長力。	2.7%
アンセム	アメリカ	ヘルスケア	米国で医療保険を提供。医師や病院の広範なネットワークや的確な健康管理データ分析による顧客サービスを背景に安定的な事業構造。	2.5%
アムジェン	アメリカ	ヘルスケア	遺伝子組み換えなどの最先端の技術を持つバイオテクノロジーの製薬会社。多様な領域で新薬の高い開発力。	2.4%
石油天然ガス公社(ONGC)	インド	エネルギー	インドを拠点にグローバルに原油や天然ガスを探査・開発・生産。世界経済の回復による需要増の期待。天然ガス事業も成長力。	2.4%
伊藤忠商事	日本	資本財・サービス	日本の総合商社で、コンビニや食品、ファッションなどの幅広い領域で事業展開。消費やテクノロジー事業の拡大を捉えた安定的な成長性。	2.3%
中国石油化工(シノペック)	中国	エネルギー	石油や石油化学製品を製造。事業基盤は幅広く、水素エネルギー事業は新たな成長力。	2.2%
DBインシュランス	韓国	金融	韓国の損害保険会社。自動車保険をはじめとする事業の成長力が期待される一方で、市場では割安に放置。	2.2%
ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	アメリカ	生活必需品	米国と欧州を中心にドラッグストアを展開。医療分野での専門性や医療機関とのネットワークを持ち、高い競争力。	2.0%
アフラック	アメリカ	金融	米国および日本において、医療保険などにおいて競争力をもつ保険会社。増配や自社株買いなどにも積極的。	2.0%
コムキャスト	アメリカ	コミュニケーション・サービス	放送の米国NBCや英国スカイ、映画のユニバーサルやドリームワークスなどを傘下。ケーブル通信事業を中心に、長期的に安定した成長力。	1.7%

組入銘柄数: 531

(注) フィデリティ投信作成。2021年9月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。対純資産総額比率。

※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

フィデリティが世界に展開する企業調査

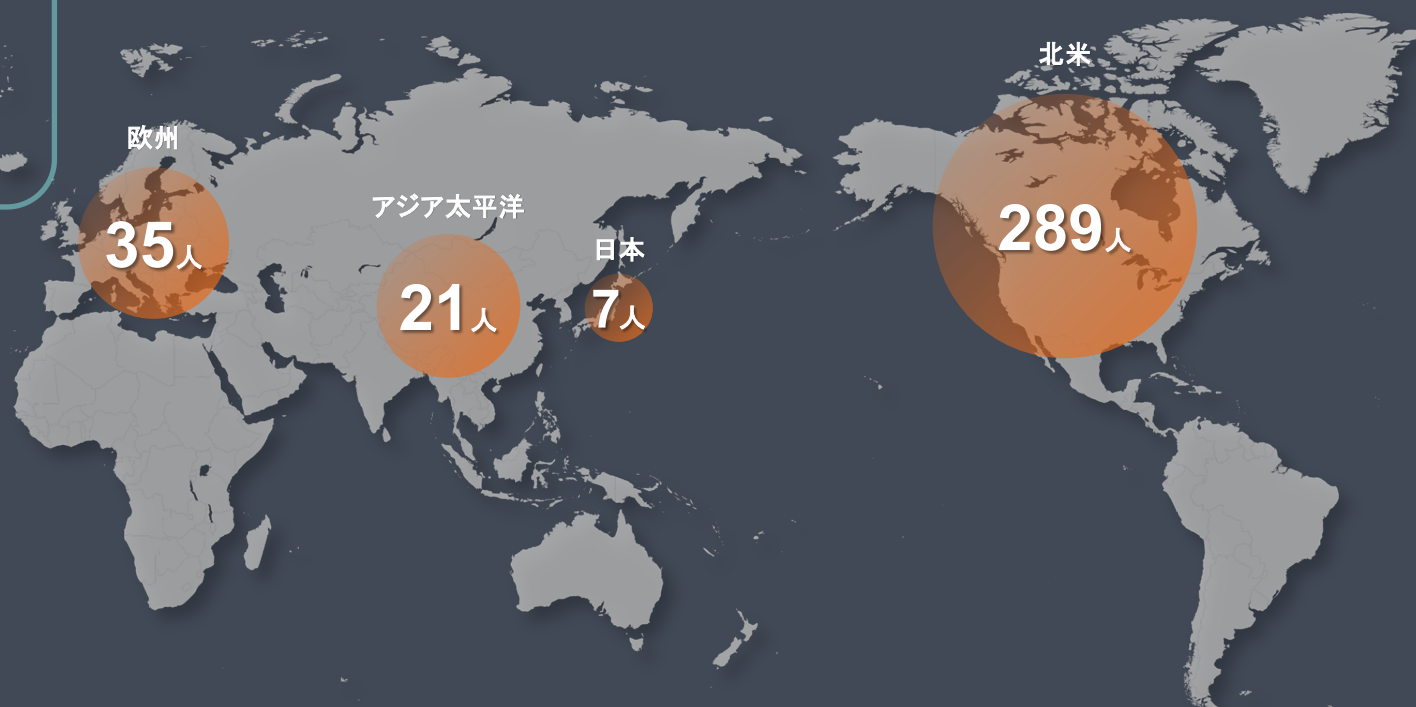
- 世界に350名以上の運用調査チームを展開し、徹底的な企業調査によりテンバガーの原石を発掘します。

1 世界有数の独立系運用会社
70年以上にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約466兆円を運用

3 世界最大級の運用調査体制
運用調査プロフェッショナルは
世界で350名以上

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。2021年6月末時点。



当ファンドの運用プロセス



対象企業 (世界の上場企業の内、流動性等を考慮して選別)

- フィデリティのグローバル調査体制を活用し、幅広く銘柄を調査
(世界の上場企業数約4.8万社^{*1}の内、約1万社が対象)



投資機会の発掘

- 投資先企業との面談、訪問調査を実施



ポートフォリオ 構築

- 事業の持続的な成長性・競争優位性・収益性と株価の割安度に注目して構築



ファンド

- 中小型銘柄も含めて幅広い銘柄に分散投資
(ファンドの想定保有銘柄 約500-800銘柄^{*2})

^{*1} World Federation of Exchange HP 2020年末掲載。

^{*2} 投資環境や運用資産総額により変更されます。

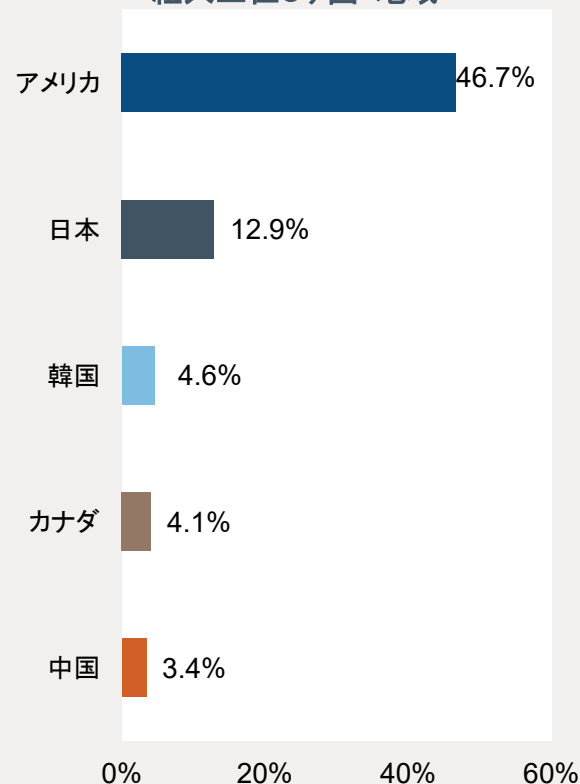
※数値は概算値です。また予告なく変更される場合があります。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。

国・地域、業種配分とポートフォリオ特性

幅広い国・地域や業種から、有望な銘柄を発掘します。

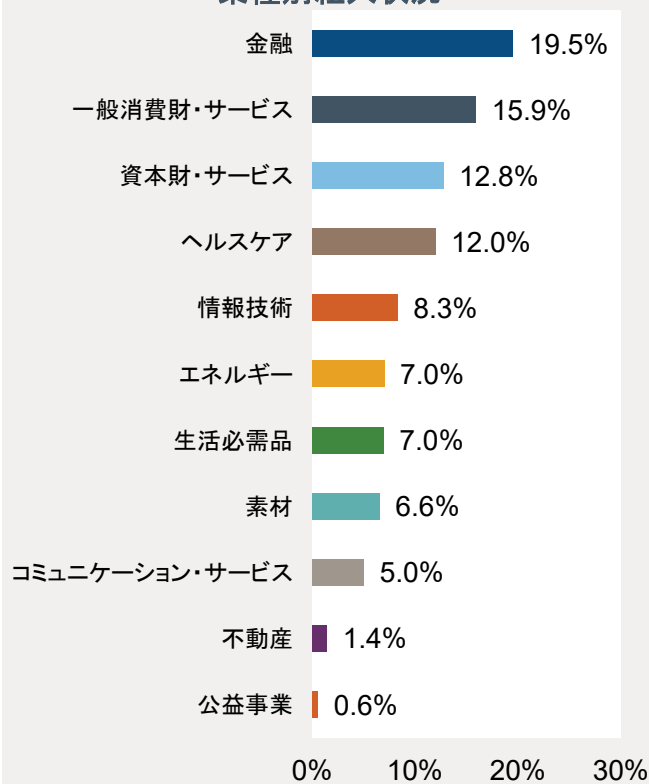
国・地域別配分

組入上位5ヶ国・地域



業種別配分

業種別組入状況



ポートフォリオ特性

	ファンド	グローバル株式 (参考指数)
予想株価収益率 (倍)	9.6	18.8
株価純資産倍率 (倍)	1.4	3.2
1銘柄当たり平均 時価総額 (10億米ドル)	25.2	384.8
時価総額規模別の 組み入れ	ファンド(%)	グローバル株式(%)
10兆円以上	8.8	52.0
1兆円以上10兆円未満	32.8	44.7
1,000億円以上1兆円未満	45.1	2.7
1,000億円未満	13.4	0.6
合計	100.0	100.0

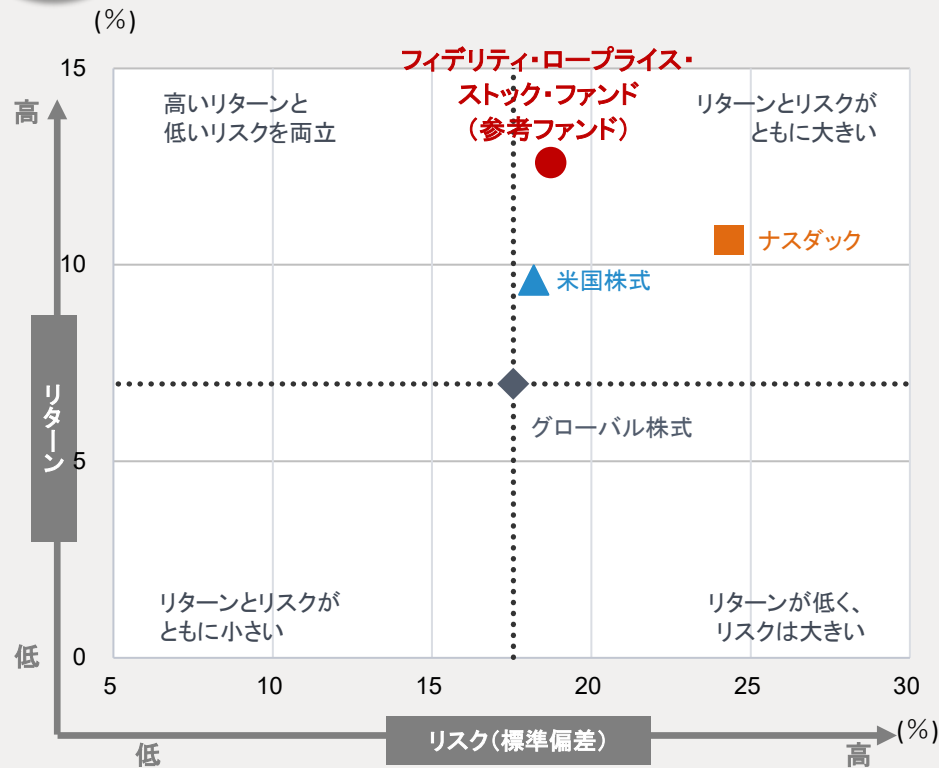
(注)フィデリティ投信作成。2021年9月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域別配分および業種別配分は対純資産総額比率。時価総額規模別の組み入れは対投資資産比率。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。

(ご参考)リスク・リターン特性と市場追随率(参考ファンド)

参考ファンドは、リスクをグローバル株式市場の水準に収めつつ、優れたリターンを達成しています。

参考ファンド
の運用実績

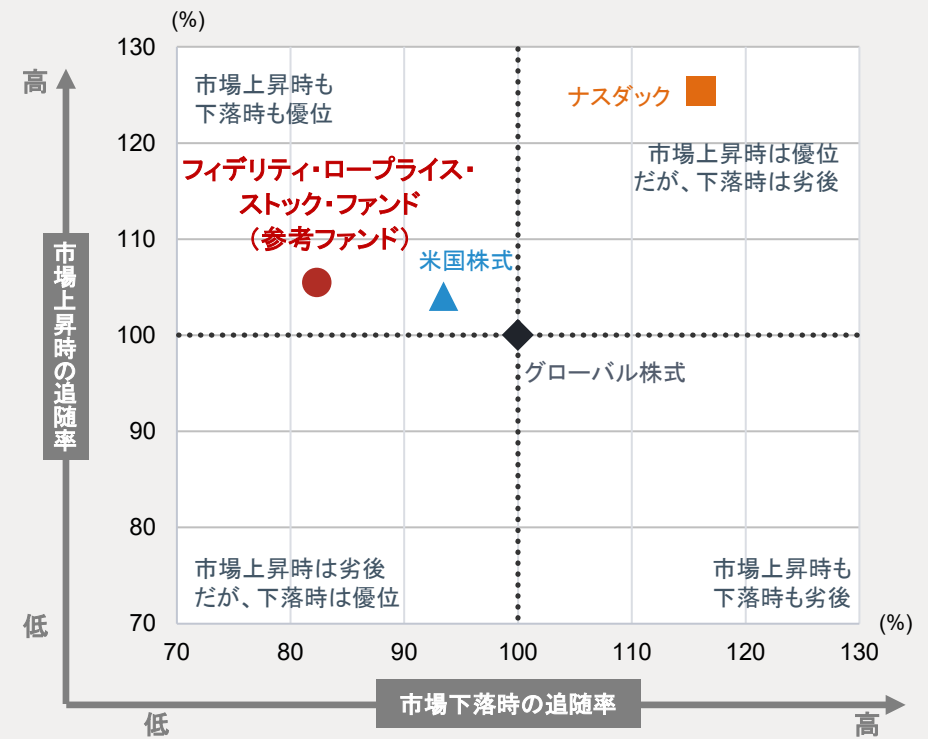
リスク・リターン特性



市場の上昇局面で参考ファンドはしっかりと上昇する一方、下落局面では相対的に下値を抑えています。

参考ファンド
の運用実績

グローバル株式に対する市場追随率



(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1990年1月～2021年9月。月次リターン(円換算ベース)に基づく。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。



ファンドの特色

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します^(注)。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

(注)フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社へのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の一部の再委託が終了し、2021年9月15日付けで所要の変更を行ないました。なお、当該変更は、運用担当者所属の組織変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。



収益分配方針

<収益分配方針(Aコース／Bコース)>

毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<収益分配方針(Cコース／Dコース)>

毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。
毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

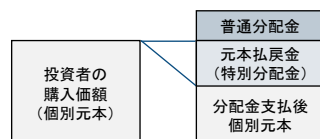
収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

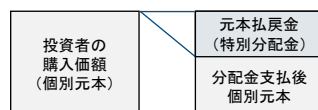
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



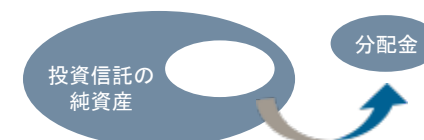
分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



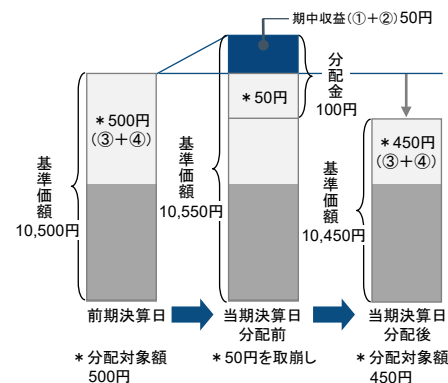
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

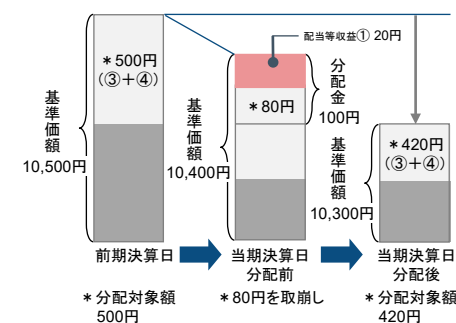
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合





投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)/Cコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)/Dコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

フィデリティ・世界割安成長株投信

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）／Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。）の午後3時まで受付けます。

その他のファンド概要

信託期間	Aコース／ Bコース：2020年3月23日から2030年3月25日まで Cコース／ Dコース：2021年11月30日から2031年8月20日まで
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	Aコース／ Bコース：毎年2月20日、Cコース／ Dコース：毎月20日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※Cコース／ Dコースの第1期の決算日は2021年12月20日とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.65%（税抜1.50%）
その他費用・手数料	・ 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。） ・ 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC（所在地：米国） 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス： https://www.fidelity.co.jp/ ）をご参照または、フリーコール：0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。



ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM211020-1 CSIS220208-3